## (第一面)

## 省工 不基準工事監理状況報告書(標準計算法)

年 月 日

福山市長(建築主事) 指定確認検査機関

住 所

工事監理者

名 前

( )建築士( )登録第 号 ( )建築士事務所( )知事登録第 号

電話番号

次のとおり、工事の監理状況を報告します。 この監理報告書に記載の事項は、事実に相違ありません。

	報告	 为		
項目	報 告 事 項	照合を行った設計図書	確認方法	確認 結果
1 基本 情報	<ul><li>①外壁等を構成している建材の仕様、設置状況</li></ul>	矩計図 平面図	A B·C	適合
	②床面積等(主たる居室、その他の居室、床面 積合計、吹抜け等)	求積図	AB C	適合
	①熱的境界となる部位、面積	平面図、立面図 断面図、矩計図	$A \cdot B(C)$	適合
2 外皮	②熱的境界となる屋根、外壁等の部位の断面 構成、断熱材の種類・仕様、厚さ、施工範		A B C	適合
	③開口部の仕様(建具種類、枠・ガラスの仕様等 形状、設置位置	平面図 建具表 外皮計算書	A B C	適合
	④構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲 (鉄筋コンクリート造の場合)		$A \cdot B \cdot C$	
	⑤基礎断熱部の基礎の形状、範囲等	基礎伏図 断面詳細図	(A)B(C)	適合
3	①暖房方式、暖房機器の種類	機器表	$A \cdot B \subset$	適合
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	②暖房設備機器の仕様、性能	機器表 性能根拠資料	$A \cdot B \left(C\right)$	適合
設備	③暖房設備等の設置状況(設置位置・台数、暖 房の範囲等)、風量等制御内容	受 平面図 設備図	$\bigcirc$ A B · C	適合
4	①冷房方式、冷房機器の種類	機器表	$A \cdot B(C)$	適合
4   冷房   設備	②冷房設備機器の仕様、性能	機器表 性能根拠資料	A · B (C)	適合
	③冷房設備等の設置状況(設置位置・台数、光 房の範囲等)、風量等制御内容	設備図	$A$ B $\cdot$ C	適合
5 換気 設備	①換気方式、換気設備の仕様、性能	機器表 性能根拠資料	$A \cdot B(C)$	適合
	②換気設備等の設置状況(設置位置・台数、タクト径・長さ、給排気口の位置・径等)	下面図 設備図	A B C	適合
6 給湯 設備	①給湯設備の有無、熱源機の種類	機器表、平面図	$(A)B \cdot C$	適合
	②給湯設備機器の仕様、性能	機器表性能根拠資料	$A \cdot B (C)$	適合
	③ふろ機能、給湯配管、水栓、浴槽の仕様等	機器表、設備図性能根拠資料	$A \cdot B \left(C\right)$	適合

			報	告	内	—————— 容		
項目	報	告	#	項		照合を行っ た設計図書	確認方法	確認 結果
7 照明 設備	_	•	の他居室、非 の設置状況	居室の照明		平面図、機器表照明設備図	АВС	)適合
8 太 熱 電 備	①パワーコ	コンディ	ショナの定构	各負荷効率		機器表 性能根拠資料	A · B C	適合
	②太陽電池	也アレイ	の種類、容量	<b>皇</b> 王		機器表 性能根拠資料	A • B (C	適合
	③パネルの	つ設置状	況(設置位置	置・範囲)	バ 立	ネル設置計画図 面図	A B · C	適合
	①太陽熱和	刊用設備	の種類				$A \cdot B \cdot C$	
9	②液体集熱	热式太陽	熱利用設備の	の種類、品	番		A • B • C	
太熱用備備	③液体集素 設置状況		熱利用設備)	及び集熱部	の		A • B • C	
	④空気集素	热式太陽	熱利用設備の	の仕様、性	能		A • B • C	
	⑤空気集熱 設置状況		熱利用設備)	及び集熱部	の		A • B • C	
10コージェ			144.55		lere.			
ネーョ設備	①コージェネレーション機器の品番、種類						A · B · C	

- 注 1 この様式は、「標準計算法」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を 確認した住宅に係る工事監理を対象とする。
  - 2 計算対象となる設備等がない場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要とする。
  - 3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第4 0号)第1条の3に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載す ること。
  - 4 報告事項2②の「断熱材の種類・仕様、厚さ、施工範囲」について、第二面に施工写真等を添付すること。写真撮影方法については、断熱材の写真撮影マニュアル (省エネ基準工事監理状況報告書関係)を参考にすること。
  - 5 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲むこと。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載すること。Cで確認した書類は、検査時に確認する場合があるため、現場に備え置くこと。
    - A:目視(試験)による立会確認
    - B:計測等による立会確認
    - C:自主検査記録・施工記録・測定記録・納入仕様書・材料搬入報告書・工事写真・ 規格証明書・施工図・試験成績書等による確認
  - 6 「確認結果」の欄は、「適」・「不適」のいずれかを記入し、工事施工者が注意に 従わなかった場合は「不適」を記入すること。また、不適の場合には建築主に対し て行った報告の内容を記載すること。
  - 7 不用の文字は、消すこと。
  - 8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

断熱材の仕様、設置状況 (施工写真)

1	全景写真
2	床断熱材
<u> </u>	**************************************
3	壁断熱材
4	天井(屋根)断熱材
$\vdash$	\(\frac{1}{2}\rightarrow\frac{1}{2}\rightar

注 1 写真は必ず明瞭なものとすること。

- 2 撮影場所が分かるよう、黒板等を用いるよう努めること。
- 3 写真は1~4の部位について、代表的な箇所1か所を添付すること。
- 4 全景写真については、建物正面が全景で入るように撮影すること。
- 5 各部位の断熱材について、仕様・厚さが分かる写真も添付すること。